

## 令和5年度 東京都立東久留米特別支援学校 学校経営報告

為すべきことを為す ～GRIT 正解が一つとは限らない世界で、生き抜く力を育成するために～

令和5年度の学校経営にあたり、関係法令等に準拠した上で、以下のⅠ～Ⅵに基づいて教育課程を編成し、都民からの信託に応えられるように教育活動を展開した。

また、Ⅵに掲げた今年度の取組目標と方策（数値等目標）については、学校評価アンケートや平素から取り組んでいる数値動向の集計等を学校運営連絡協議会等で報告した結果を「最終報告」の「達成状況」として、◎：十分に達成、○概ね達成、△未達成の3段階で評価を行った。

### Ⅰ 学校の教育目標

- 1 青年期にふさわしい健康な体と豊かな心を育み、心身の健全な発達を図る。
- 2 基本的な生活習慣を確立するとともに、自ら考え主体的に行動する力を育てる。
- 3 社会生活に必要な基礎的な学力を身に付け、思いやりの心と規範意識をもった人間を育成する。
- 4 他者との関わりを通して、社会性や協調性、表現力を育み、社会の中で豊かに生活するための力を伸ばす。
- 5 社会の一員として働くために必要な知識や技能、態度、習慣を育てる。

### Ⅱ 校訓 <学校コンセプト>

知 仁 勇

- 学び続ける人に （学び続ける知者であれ）  
思いやる人に （心を思う仁者であれ）  
行動する人に （果敢に挑む勇者であれ）

### Ⅲ 東久留米ウェイ

- ・ 生徒ファーストを貫き、特別支援教育のトップリーダーを目指します
- ・ 生徒の多様な自立と社会参加を切り開く努力を続けます
- ・ 主体的に社会に働きかけ、貢献し、皆の幸せを追求する人材を育てます

### Ⅳ 学校経営基本方針

- ・ 法令に基づき生徒を中心とした教育の推進  
こども基本法や教育関連法令の主旨を踏まえた、生徒を中心とした教育活動を展開する。
- ・ 人権教育の推進  
生徒の人権が最大限尊重されるとともに、互いの人権を尊重しあえる学校創りを進める。
- ・ 学校コンセプトの徹底  
すべての教育活動、学校業務において「知仁勇」の学校コンセプトを学校経営の基盤とする。
- ・ 組織的な学校運営  
連携力を強みとした学校組織とし、学校組織の主体である生徒とともに学校創りを進める。
- ・ 併設の良さを活かす。  
普通科と職能開発科が併設する強みを活かし、お互いを高めあう学校創りを進める。
- ・ 信頼される学校  
生徒が信頼を寄せる学校であるとともに、地域社会からも信頼される学校創りを進める。

## V 中期目標と方策

### 1 学習指導

- (1) 授業改善  
生徒の資質・能力を育成するために、「主体的・対話的で深い学び」となる授業づくりを進める。
- (2) 障害の特性を踏まえた指導  
生徒一人一人の障害特性を踏まえ、目標に向け具体的な手立てを講じた指導を充実させる。
- (3) ライフスキルの向上  
学習指導全般にわたり、ライフスキルの向上を目指した指導を進める。
- (4) 外部人材の活用  
外部専門員、特別専門講師など外部人材を活用したコンサルテーションを推進する。
- (5) ICT活用の推進  
授業におけるDXの推進や、コミュニケーションツールとしての活用を進め学習指導を充実させる。
- (6) 基礎体力の向上  
生徒一人一人に応じた基礎的な運動を継続的に実施し、体づくりと基礎体力の向上を図る。

### 2 生活・安全指導

- (1) 相談支援の充実  
気軽に話せる、相談できる環境を整え、いじめや自殺防止などに向け相談支援を充実させる。
- (2) 情報モラル教育の充実  
情報社会で適正に活動するための基となる考え方や態度を学ぶ情報モラル教育を推進する。
- (3) 安全安心な高校生活  
安全対策、事故の未然防止を行い、安全安心な教育環境を整備する。
- (4) 防災教育の推進  
自助、共助を基本としながら、様々な災害に備える防災教育を推進する。
- (5) 健康管理能力の向上  
体調の維持や管理に必要な知識や技能を高めながら健康管理能力の向上を図る。
- (6) メンタルヘルスケアの充実  
精神、心理の専門家との相談機能を向上し、メンタルヘルスケアの充実を図る。

### 3 進路指導

- (1) 進路希望100%  
普通科及び職能開発科生徒の進路選択・決定における支援を充実させる。
- (2) キャリア教育  
自己肯定感、自己有用感を育み、未来への期待感を高めるキャリア教育を推進する。
- (3) アフターケア  
本人講座の実施や就労先アフターフォローなど、卒業生へのアフターケアを推進する。
- (4) ロールモデル  
教職員がロールモデルとなることで、社会人としての振る舞いを学ぶ機会を充実させる。

### 4 特別活動・地域交流

- (1) 学校行事の充実  
生徒が主体的、意欲的に活動できる学校行事を組織的に推進する。
- (2) 交流活動の推進  
地域の学校や地域機関、住民との交流活動を充実させ地域理解の推進を図る。
- (3) 主権者教育の推進  
生徒会活動や委員会活動を通じて生徒の自治意識の向上を図る。
- (4) 部活動の充実  
生徒の自発性・自主性を養い、人間的な成長を第一に考えた部活動を行う。

## 5 開かれた学校、特別支援教育の推進

- (1) センターの機能の充実  
地域の学校や地域機関とネットワークを組みコーディネートすることで、特別支援教育を推進する。
- (2) 開かれた学校  
教育活動を積極的に公開し、特別支援教育の理解推進を図る。
- (3) 職能開発科の理解推進  
多様な方法で職能開発科の概要や進路に関する情報発信を行い職能開発科への理解を推進する。
- (4) 外部評価による学校改善  
多様な評価や意見を受けることで、学校教育の在り方を検証し学校改善につなげる。

## 6 能力開発・働き方改革

- (1) 服務事故防止の徹底  
服務事故防止に向けた組織的な取り組みを推進する。
- (2) 経営企画室の経営参画  
経営企画室の校務運営への参画及び協働を推進する。
- (3) ライフワークバランス  
業務の効率化を図りつつ、ライフステージに応じた制度利用を推進する。

### ～スクールプラン2023～

東京都特別支援教育推進計画(第二期)第二次実施計画(令和4年3月策定)及び「TOKYO ACTIVE PLAN for students」(令和4年3月策定)に基づき、以下の取組を推進する。

## VI 今年度の取組目標と方策（数値等目標） 【達成状況の目安 ◎:十分に達成、○概ね達成、△未達成】

スクールプラン1【学習指導】		最終報告			
今年度の取組目標と方策		数値等目標	実施回数等	達成状況	コメント
(1)	生徒の人権に配慮した指導の充実を図る。	人権研修の実施年間3回以上、いじめ聞き取り調査2回実施、体罰調査1回	人権研修3回実施 いじめ調査2回実施 体罰調査1回実施	◎	
(2)	シラバスに基づき、生徒が主体的に参加する、わかる授業、できる授業を展開することを目指す。	学校評価該当項目における肯定的評価85%以上	肯定的評価87%	◎	
(3)	外部専門員や特別専門講師による指導のもと、教員の授業力向上を目指し、3観点を踏まえた学習評価を行い、生徒の学習意欲を高める。	研修会実施	学習評価の研修会終了(7月)	◎	
(4)	職層に応じた専門性及び授業力向上に向けた人材育成の推進。	年次研修、研鑽授業	年次・中堅研修の研究授業、研鑽授業 合計98回実施	◎	
(5)	ICT機器を活用した学びを充実させるとともに、DXを目指した教育の開発を推進する。	研修会	ICTに関する研修会等5回実施	◎	
(6)	「強度行動障害」のある生徒への合理的配慮について検証をすすめ、効果的な支援を実施する。	研究指定校	研究指定校として事例を報告	◎	

(7)	外部専門員の指導のもと、作業学習、職業に関する専門教科においては、ビジネスモデルを取入れた実践的な指導を行う。	外部人材導入 1000 時間以上	1267時間導入	◎	
(8)	「学校 2020 レガシー」に基づき、オリパラスポーツ、社会貢献、伝統・文化活動、環境教育等の教育を実施しレガシーとなるよう進める。	総合的な探究の時間における 単元設定	普通科「総合的な探究の時間」レクリエーション活動にて ボッチャ実施	◎	
(9)	個々の生徒の障害特性に応じた指導内容を検討し、適切な学習目標や手立てが設定された個別指導計画を策定し、主体的、対話的で深い学びを進める。	学校評価該当項目における 肯定的評価 90%以上	肯定的評価 92%(保護者)	◎	
(10)	全教員が年間1回以上、学習指導案を作成して研究(研鑽)授業を実施し、組織的に授業改善に取り組む。	研鑽授業回数	年次・中堅研修の研究授業、研鑽授業 合計 98 回実施	◎	
(11)	生徒の総合的な体力向上を目指し、身体機能及び基礎体力向上に向けた指導を継続的に行う。	東京都統一体力テスト実施	1学期全校実施	◎	
(12)	図書環境を整備し、読書活動の充実を図るとともに、生涯学習としての読書を位置づけた取り組みを推進する。	図書室利用率、図書コーナーカフェ	職能開発科:隔週火・木開館 利用者 7~10 名程度 普通科:教員と共に 随時利用	○	東久留米市立図書館の方を招請した出前授業を実施(普通科1年)。

スクールプラン2【生活指導】		最終報告			
今年度の取組目標と方策		数値等目標	実施回数等	達成状況	コメント
(1)	生徒の思いを聞き取り、安心して過ごせる学校づくりを推進するとともに、スクールカウンセラー等心理の専門家による相談機能を向上させ、メンタルヘルスケアの充実を図る。(個人面談、カウンセリング)	個人面談、カウンセリング	SCによる職能開発科1年生全員面接実施 他に、全員面接以外で、学科・学年問わず、SCとの個別面談 72 回実施	◎	
(2)	生徒の学校生活や家庭での生活の変化を素早く見定め、組織的な対応を行い、生徒が健全な学校生活を送れるようにする。	不登校傾向生徒支援、支援会議、自殺や性的トラブル等未然防止対策	いじめに関する研修会2回実施 他に、夏季・冬季休業前に生徒指導提要等を使用しての諸課題への対応の講話を実施	◎	
(3)	「SNS東京ルール」を踏まえた関係諸機関と連携した指導により、SNSによる「いじめ」や事故を防止する。	セーフティ教室	学校サポートチーム委員会を実施 田無警察署生活安全課、SC、保護者代表とSNSやいじめに関する協議実施	◎	令和6年度は、学校生活の決まりに「SNSルール」を追加で明記。

			田無警察署と連携しSNS被害防止のリーフレット等配布		
(4)	生徒の実態に応じた一人通学の推進や、スクールバス等交通機関の適正な利用、家庭における自転車の適切な利用など、安全に留意して、移動の自立を促す取り組みを進める。	個別指導計画記載、日常の安全指導	学童交通擁護員による毎日の登下校の見守り実施 教員による学期始め3日間、登下校指導の実施 学校だよりにて、2回、自転車やキックボードの安全な乗り方について啓発を実施	◎	左記のほかに、法改正による自転車利用の際のヘルメット着用努力義務、キックボード利用制限緩和、交通安全啓発のリーフレット等の配布を実施。
(5)	通学指導における個々の課題を明確にし、一人通学に向けた取り組みを充実させる。	スクールバス乗車生徒の指導計画作成100%	一人通学に向けた指導計画書を2名作成	◎	左記、2名のうち1名が、令和6年4月より、完全一人通学実施。
(6)	危機管理マニュアルに基づき、災害や防犯等様々な危機管理体制を整備する。訓練等を生徒が自助・共助の意識をもった防災体制を整える。	避難訓練	避難訓練毎月1回実施 10～12月に、学年ごとにセーフティ教室実施	◎	
(7)	地域防災と連携した防災体制のために、総合防災訓練、宿泊防災訓練等を計画的に実施する。	訓練実施	1年生宿泊防災訓練・引き渡し訓練(7月)実施 総合防災訓練(11月)実施	◎	
(8)	「食に関する指導」の全体計画を作成し、「食育」の指導の充実を図る。食を通じた健康作りに努め、家庭と学校が連携した安全安心を踏まえた「食育」が行えるようにする。	食育新聞の発行、食物アレルギー対応	毎月1回給食だよりを発行	○	「食に関する指導」の全体計画を作成。
(9)	医療的ケアが必要な生徒に対し、ニーズに応じた安全で適切な医療的ケアを実施する。	医療的ケア委員会	医療的ケアの必要な生徒の入学に伴い、ケアを実施 医療的ケア安全委員会6回実施	○	非常勤看護師の確保が課題となる。

スクールプラン3【進路指導】		最終報告			
今年度の取組目標と方策		数値等目標	実施回数等	達成状況	コメント
(1)	生徒の意思、適性に応じた適切な進路指導を実施する。	進路希望実現100% 職能開発科企業就労100%	進路希望実現97% 職能開発科企業就労92%	○	
(2)	作業学習、職業に関する専門教科での販売を通し、地域との交流、地域貢献	外部販売等の前年度比増	両科で外部販売(マルシェ)やカフェなど	◎	

	献につながる活動を充実させる。		110回以上実施 前年度比増		
(3)	成年年齢を踏まえた、消費者教育の充実を図る。	指導計画の作成と実施	家庭科、セーフティ教室	◎	
(4)	年間でプログラムされた、保護者や地域関係機関に向けた進路学習会を実施し、進路の情報発信、情報共有を進める。	進路学習会実施回数、参加人数	進路学習会 10回実施 参加者:延べ 500名以上	○	

スクールプラン4【特別活動・地域交流】			最終報告		
今年度の取組目標と方策		数値等目標	実施回数等	達成状況	コメント
(1)	体育的行事(スポーツフェスタ)や文化的行事(東久留米フェスタ)は、生徒の主体的な取組みを積極的に取り入れながら計画実施する。	生徒による実行委員会の設置	スポーツフェスタ実行委員会の設置 東久留米フェスタ実行委員会の設置	◎	各行事のスローガン作成や開閉会式(オープニング・フィナーレ)、応援ダンス等の企画・運営。
(2)	校外学習、宿泊行事等、学校行事を組織的に運営し、生徒の主体的な活動を計画的に推進する。	普通科と職能開発科が、合同で行う宿泊行事等、体育的行事、文化的行事を各1回実施	体育祭(スポーツフェスタ)・1年宿泊防災訓練・文化祭(東久留米フェスタ)、移動教室、修学旅行を合同で実施	◎	
(3)	同年代の仲間との関わりを通し、社会性を養うため、地域の高等学校との授業や部活動等の交流を活性化させる。	都立久留米西高校等との交流	芸術総合部は都立久留米西高等学校、バスケットボール部は桐ヶ丘高校と交流等実施	◎	
(4)	生徒会活動を活性化させ、生徒の自治意識の向上を図る。	昼休み放送を活用した活動報告等	新入生歓迎会の実施 昼休みの体育館開放 意見箱の設置など	○	両学科の生徒会が協力・協議して取り組んだ。
(5)	部活動を活性化させ、対外試合や演奏会、展示会等に積極的に参加する。	部活動加入率職能開発科 100%、都大会、全国大会出場等	職能開発科部活動加入 100% 各部、大会・演奏会等への参加、作品展の出品を多数実施	◎	

スクールプラン5【開かれた学校・特別支援教育の推進】			最終報告		
今年度の取組目標と方策		数値等目標	実施回数等	達成状況	コメント
(1)	学区域の中学校、高等学校、特別支援学校との連携を強化し、特別支援教育コーディネーターを活用して、特別支援教育のセンター的機能	年間 50回以上	上級学校訪問や出前授業、研修会の講師など 50回実施	◎	

	を發揮する。				
(2)	開かれた教育課程を実施する学校として、学校公開、授業参観等を行い、特別支援教育の理解啓発を図る。	来校者各 100 名以上	学校公開：来校者 100 名 授業参観：来校者 200 名以上	◎	学校公開は、市報やホームページで案内及び申し込み受付を実施
(3)	地域の福祉課や家庭支援センター等の関係機関と連携し、支援会議や移行支援会議を実施する。	支援会議及び移行支援会議 80 回以上	関係機関を交えた支援会議、校内の支援会議、進路に向けての移行支援会議を85回実施	◎	
(4)	職能開発科説明会を充実させるとともに、地域中学校等への理解推進の徹底を図る。	学科説明会年間参加者 300 名以上、中学校訪問 30 校以上、入学者選考倍率 1.3 倍以上	参加者数 703 名 中学校訪問 31 校 入学者選考倍率 1.27 倍	○	
(5)	作業学習や職業に関する専門教科については、地域住民、および地域企業や公共機関などと連携した学習活動(販売、サービス提供等)を展開させる。	地域への展開回数の前年度比増	両科で近隣校や地域企業への清掃活動を 50 回以上実施 前年度比増	◎	
(6)	計画的な学校ホームページの更新やさまざまな広報ツールを活用し、積極的に情報発信を行い、信頼される学校を目指す。	ホームページ更新年間 100回以上	200回以上更新	◎	
(7)	学校評価を多様な方法で実施し検討検証することで、学校改善を行う。	学校運営連絡協議会、戦略会議	学校運営連絡協議会3回実施	○	

スクールプラン6【能力開発・働き方改革】		最終報告			
今年度の取組目標と方策		数値等目標	実施回数等	達成状況	コメント
(1)	校務分掌等の業務について、個々の教職員の役割を明確化し、進行管理する。状況に応じ業務シェアを行い業務の効率化を組織的に進める。	分掌マニュアル作成	分掌年間計画及び役割分担表の作成	○	
(2)	都立学校統合型校務支援システムを積極的に活用し、業務の効率化を進める。	出席簿、個別指導計画、学校生活支援シート等の移行と活用	個別指導計画、学校生活支援シートにて活用	◎	
(3)	ICT機器・TAIMSを有効活用し、効率化を図る。	情報集積・活用・管理システムの構築、ペーパーレス化	総合型学習支援サービス利用推進、全会議のペーパーレス化	○	
(4)	主幹教諭・主任教諭の役割として、OJTが適切に機能する組織作りを行い、若手教員だけでなく、指導する側の教員の資質向上につなげる。	分掌マニュアル、研究授業計画等	主担当授業者 年1回以上研究(研鑽)授業実施	○	
(5)	経営企画室の校務運営への協働体制を整え、予算編成指針の具現化を図る。	分掌組織への参画	経営企画室担当者の分掌部会への一部参加、会議録の回覧など	○	

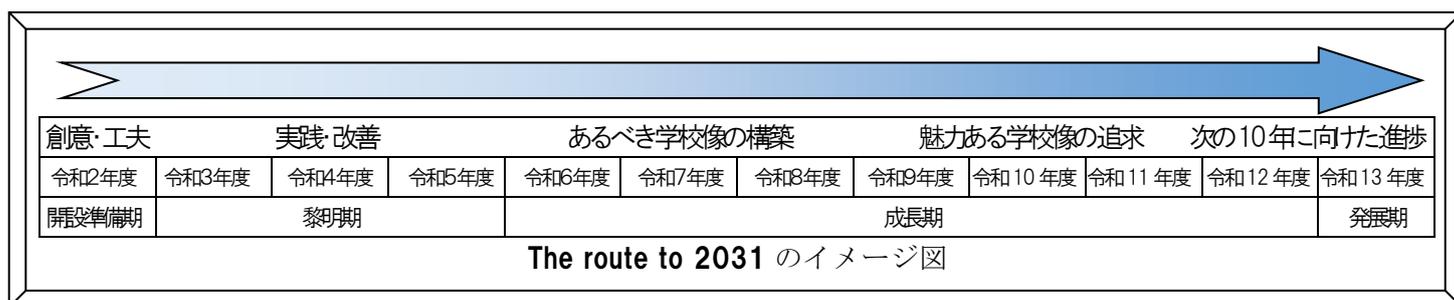
(6)	クリーンデスクを徹底し、職員室や経営企画室の執務環境を整えることで、個人情報の適正な管理・活用ができるシステムの構築を図る。	定例日の設定	月1回	○	毎月職員連絡会後に設定
(7)	コンプライアンス(法令遵守、ルールに従った公正公平な業務の遂行等)を遵守し、服務事故を起こさない、信頼される職務や業務を遂行させる。	服務研修	3回実施	◎	
(8)	定時退庁日や外部への開庁時間を定めるとともに、定期的な業務日を設定することで、業務の効率化を図る。	留守番電話の設定、学校閉庁日の設定、勤務日の時間外在校時間の縮減等	学校閉庁日設定 5日間	○	令和6年度より自動応答電話の設定開始予定
(9)	教職員のライフワークバランスの実現に向けた組織的な推進を図る。	男性育児休業の取得	希望者全員取得	◎	

## Ⅶ 令和6年度以降の課題と対応策

### 【課題の概要】

本校は令和3年(2021年)に開校し、こども基本法、教育基本法をはじめとする関係法令や東京都教育施策大綱等の施策に則り、東京都特別支援教育推進計画の理念を踏まえ、普通科と職能開発科の二つの学科を併設する知的障害特別支援学校高等部単独校として、「自立と社会参加に必要な確かな学びを実現する学校」を目指し、学校経営を推進してきた。

黎明期でもある開校からの3年間は、全世界に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症への対応や対策を余儀なくされる中、創意と工夫によって学校としての基礎を積み上げてきた。開校4年目にあたる令和6年(2024年)からは、平成28年2月に公表された「久留米特別支援学校(当時の仮称)基本計画検討委員会報告書」によって示された教育目標を実現することはもちろん、開校10周年にあたる令和13年(2031年)のあるべき学校像を見据えた成長期としての7年間(The route to 2031)を俯瞰して学校経営をしていく必要がある。



### 【対応策の方向性】

公立学校での教育を担っているという自覚と矜持がある教職員であることを基盤として、以下を対応策の方向性と定め、令和6年度の学校経営を行っていく。

- 魅力ある教育課程の構築と実践
  - 普通科と職能開発科が併設されている知的障害特別支援学校高等部単独校としての学校像の構築
  - 自立と社会参加、ひいては共生社会の実現を目指した学習指導、生活指導、進路指導の実現
- 「人」を中心とした学校経営
  - 「生徒まんなか学校」を標榜するとともに、保護者・教職員・近隣を含む関係各位との連携促進
  - 「みんなのための働き方改革」やコンプライアンスを担保した職務遂行の推進
- 予算編成と執行の適正化
  - 必要なランニングコストを担保した上での、予算編成における選択と集中の実施と適正な執行
  - 段階的な備品の整備等、中長期的な視点での教育環境の充実